

平成21年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 共同施設管理収入			千円 1,985,219	千円				
	1 共同施設管理受託収入		1,894,651					
		1 共同施設管理受託収入	1,894,651	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入				
	(単位 千円)							
			事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
	神奈川県	城山	213,128	-	211,681	168,753	593,562	
		共同水路	7,253	-	7,344	-	14,597	
		寒川	127,311	-	-	-	127,311	
		計	347,692	-	219,025	168,753	735,470	
	横浜市	城山	209,818	210,842	-	-	420,660	
共同水路		7,117	7,208	-	-	14,325		
寒川		122,661	54,298	-	-	176,959		
計		339,596	272,348	-	-	611,944		
川崎市	城山	235,023	121,412	-	-	356,435		
	共同水路	7,979	4,125	-	-	12,104		
	計	243,002	125,537	-	-	368,539		
横須賀市	城山	125,979	-	-	-	125,979		
	共同水路	4,307	-	-	-	4,307		
	寒川	48,412	-	-	-	48,412		
	計	178,698	-	-	-	178,698		
合計	城山	783,948	332,254	211,681	168,753	1,496,636		
	共同水路	26,656	11,333	7,344	-	45,333		
	寒川	298,384	54,298	-	-	352,682		
	計	1,108,988	397,885	219,025	168,753	1,894,651		
2 津久井湖環境整備管理受託収入			58,503					
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		58,503	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入				
	3 津久井湖管理収入		32,065					
1 津久井湖管理収入		32,065	津久井湖等管理受託収入					

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,985,219	千円
	1 共同施設受託管理費		1,894,651	
		1 共同施設受託管理費	1,884,651	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 598,765 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 753,597 3 相模川流域下水道事業助成金 15,571 4 修繕費、調査及び委託費等 516,718
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		58,503	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	58,503	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		32,065	
		1 津久井湖管理費	32,065	津久井湖等管理に要する経費 1 給与費 3人 28,530 2 その他事務費 3,535

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考				
1 資本的収入			千円 152,967	千円				
	1 共同施設改良受託収入		152,967					
		1 共同施設改良受託収入	152,967	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入				
(単位 千円)								
		事業者名	事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山	8,032	-	8,089	6,449	22,570	
		寒川	34,704	-	-	-	34,704	
		計	42,736	-	8,089	6,449	57,274	
横浜市		城山	7,863	7,976	-	-	15,839	
		寒川	33,355	15,038	-	-	48,393	
		計	41,218	23,014	-	-	64,232	
川崎市		城山	8,824	4,582	-	-	13,406	
横須賀市		城山	4,752	-	-	-	4,752	
		寒川	13,303	-	-	-	13,303	
		計	18,055	-	-	-	18,055	
合 計		城山	29,471	12,558	8,089	6,449	56,567	
		寒川	81,362	15,038	-	-	96,400	
		計	110,833	27,596	8,089	6,449	152,967	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 152,967	千円
	1 共同施設改良費		152,967	
		1 共同施設改良費	152,967	城山ダム及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 56,567
				2 寒川取水施設整備費 96,400

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成21年度	損益勘定 支弁職員	-	61	273,016	256,177	529,193	96,535	625,728	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	273,016	256,177	529,193	96,535	625,728	
平成20年度	損益勘定 支弁職員	-	60	278,255	253,488	531,743	97,161	628,904	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	60	278,255	253,488	531,743	97,161	628,904	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	1	△5,239	2,689	△2,550	△626	△3,176	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	1	△5,239	2,689	△2,550	△626	△3,176	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	手当の内訳	平成21年度	損益勘定 支弁職員	12,182	29,009	4,690	35,734	3,209
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			12,182	29,009	4,690	35,734	3,209	4,287
平成20年度		損益勘定 支弁職員	12,308	29,547	4,894	35,547	3,209	4,287
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	12,308	29,547	4,894	35,547	3,209	4,287
比 較		損益勘定 支弁職員	△126	△538	△204	187	0	0
		資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
		計	△126	△538	△204	187	0	0

特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
2,148	5,136	12,667	85,880	43,748	17,487
-	-	-	-	-	-
2,148	5,136	12,667	85,880	43,748	17,487
2,147	4,239	11,991	84,832	43,227	17,260
-	-	-	-	-	-
2,147	4,239	11,991	84,832	43,227	17,260
1	897	676	1,048	521	227
-	-	-	-	-	-
1	897	676	1,048	521	227

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,239	昇給に伴う 増加分	千円 620		
		その他の増 減分	△5,859	予算計上人員増に伴う増分 4,624千円 減額措置に伴う減分 △9,159千円 その他の減分 △1,324千円	平成 21 年度計上人員 61 人 平成 20 年度計上人員 60 人 差 引 1 人 給料（月額） 管理職手当受給者以外の者 3%減額 管理職手当受給者 6%減額
手 当	2,689	その他の増 減分	2,689	予算計上人員増に伴う増分 3,933千円 地域手当、期末・奨励手当、 退職手当等の増減分 △1,244千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成20年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,600
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	469,561
	平 均 年 齢 (歳)	43.8
平成19年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	370,162
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	475,807
	平 均 年 齢 (歳)	43.9

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 20 年 12 月 1 日 現 在		平成 19 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.7	1	1.7
7 級	5	8.3	5	8.5
6 級	11	18.3	11	18.6
5 級	14	23.3	12	20.3
4 級	17	28.4	18	30.5
3 級	5	8.3	5	8.5
2 級	1	1.7	3	5.1
1 級	6	10.0	4	6.8
計	60	100.0	59	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	本庁の困難な業務を担当する局長	本庁の局長、副局長、次長 特定の大規模出先機関の長	本庁の総務課長、困難な業務を担当する課長、参事 大規模出先機関の長、副所長	本庁の課長、室長、管理（企画）担当 課長、副課長、課長代理、専任主幹、 専任技幹 出先機関の長、副所長、部長	主 幹 技 幹 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 21年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	37
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.4		
平成 20年度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	59	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	8
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	34
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	3
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 20 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.5
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	46.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	4,053
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名 支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名
		夜間特殊業務手当、危険手当、 ダム・発電施設危険作業手当
		夜間特殊業務手当、危険手当、 ダム・発電施設危険作業手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 21 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
平成 20 年度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	
一般会計の 制 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	